

日本共産党 姫路市会議員団

市会報告 2021年 第4回定例会

議員団控室 姫路市安田4-1 TEL 221-2046 FAX 284-5890

メール info@jcp-himeji.com

共産党姫路 検索



谷川
まゆみ

谷川まゆみ 検索 ブログ



森
ゆき子

森ゆき子 検索 ブログ



苦瓜
かずしげ

苦瓜かずしげ 検索 ブログ



村原
もりやす

村原もりやす 検索

11月議会の質問から



谷川まゆみ議員

特別支援学級の 児童虐待問題について

谷川議員：市立城陽小学校で特別支援学級の担任教諭が児童に対して、3年間にわたり体罰と暴言を繰り返していた問題が明らかになりました。教育委員会は原因究明のために検証委員会を設置し、その後再発防止のための検討会議を立ち上げるとしています。

そこで、①1学級の定員の引き下げ②支援員・プール介助員の拡充③隠蔽を防ぐための第3者機関の設置を求めます。

答弁：①定員の引き下げは特別支援教育の充実に向けて必要。文科省にも直接要望した。引き続き要望していく。②きめ細やかな指導を行うために人員の拡充は必要。処遇についても、給与規定の中で改善に努めながら、必要な人材確保や支援体制の充実を行う。③再発防止に迅速に取り組むため、公益通報制度や外部のハラスメント等に関する相談窓口の周知徹底をする。

不登校児童生徒への支援拡充を

谷川議員：昨年度の不登校児童生徒の状況について、文科省及び県教育委員会の資料が公表され、コロナ禍が広がる中で小中学校の不登校児童生徒の数が全国的に過去最多となっています。姫路市においては、小学校で333人、1.14%と、初めて1%を超えました。中学校では756人、5.40%と全国の4.30%を大きく上回っています。不登校児童生徒に対して、1人ひとりに寄り添った支援を求め質問します。①不登校の要因は②1人ひとりに寄り添い、社会から孤立しない支援を求めます。

答弁：①不登校の要因については、本人・家庭・学校に関わる様々な要因が絡み合っている。国・県とも「無気力・不安」の割合が高い。本市では、小学校は「生活リズムの乱れ、遊び、非行」、中学校は「友人関係、学業不振」が国と比較して高い。②スクールソーシャルワーカーの増員を図り、「チーム学校」体制の整備を進める。



村原もりやす議員

姫路市地球温暖化対策 実行計画の見直しを

村原議員：今年11月にイギリスでCOP26が開催されました。一方、政府は10月22日に地球温暖化対策推進法に基づく地球温暖化対策計画を閣議決定し、2050年カーボンニュートラル宣言を実現するため2030年度に温室効果ガスを46%削減する目標等を示しました。姫路市は、2050年度までにCO₂の実質排出ゼロを目指していますが、減少どころか増加しています。そこで①温室効果ガス削減目標は2013年度比26.1%減ですが、大幅に削減すべき②姫路市では温室効果ガス排出量の60.3%を産業部門が占めており、企業の削減協力が必要ではないかと質しました。

答弁：①国の削減目標との整合性が図られるよう、見直していく。②ゼロカーボンへの対応は、経済成長への制約ではなく、成長の機会と捉える。企業活動の脱炭素化に支援し、理解・協力を得ながら、削減を図る。

放課後児童クラブの支援員と設備の充実を

村原議員：放課後児童クラブは67小学校区と9つの民間クラブで4,593人が利用しており、コロナ禍でも、子どもたちの命と暮らしや学びを守り、働く親の労働も保証してきました。支援員が安心して働き、子どもたちの健全な育成のため、以下のことを求めました。①厚生労働省の規定する常勤支援員の配置と、1号支援員の増配置を求めます。②民間の放課後児童クラブの子どもたちにも学びを保障するためWi-Fiの設置を求めます。

答弁：①本市の1号支援員が常勤支援員に該当すると確認し、来年度からは常勤支援員の人数は、公立・民間を合わせ52人と国に報告する。全ての放課後児童クラブに1号支援員を配置することを目指す。②民間放課後児童クラブにも、Wi-Fi機器を含むICT機器等の導入に対する補助を検討する。

最終 報告

不当要求議員が関わる事業の真相を究明する特別委員会

本 特別委員会はこれまで20回開催され、松岡広幸議員が関与し、不適切であると疑義が持たれる21件の所管事項について現地視察、調査及び対応策の検討及び当局に対する要望を行いました。また、百条調査権の調査対象事案となった「浜手緑地公園整備事案」、「白浜小学校相撲場整備事案」、「白浜西山公園事案」及び「新市場新築工事实施設計委託入札取り止め事案」について、百条調査権を行使し、松岡議員及び退職者を含む8人の市職員の証人尋問を行いました。

その結果、「百条調査対象事案」については、松岡議員の言動が、職

員倫理条例の不当要求行為に該当し、議員倫理条例においては政治倫理基準違反があったと認定しました。同議員に対する処遇として議員辞職勧告決議が全会一致で再び可決されました。また、公園整備と新市場の入札取り止めについては、同議員に対する刑事告発が必要であるとしました。議会には法的人格がないため、姫路市に対して同議員に対する刑事告発を求める決議を行い、全会一致で可決しました。

今後二度とこのような不当要求行為が起きないように、日本共産党議員団としても、議会と市当局との再発防止策を協議する「共同協議会」の場で、しっかり声を上げていきます。

18歳以下に10万円 年内現金一括支給が実現

政府の当初方針では、まず年内に5万円を現金給付し、6月までに5万円分のクーポンを配付するとしており、姫路市もこの方針で準備を進めていました。しかし、自治体からの要求や国会審議が進む中、姫路市民からも現金一括給付を求める声が寄せられていました。そこで、日本共産党市議団は急遽12月13日に10万円一括現金給付をと市長に申し入れました。



子ども未来局長に申し入れる議員団

2022年度

予算編成に市民の声を活かす



予算要望する議員団

10月26日、11月1日、4日の3日間に渡って、政策局、健康福祉局、都市局、教育委員会などと、来年度予算編成に向けて要望懇談を行いました。新型コロナウイルス感染拡大防止に関しては、公衆衛生行政の拡充のため保健所の複数設置復帰、職員体制強化とPCR検査の抜本的拡充を求めました。また、地域住民の足を守るため公共交通空白地域の見直し、コミュニティバスの導入拡大を強く要望しました。また、不当要求には毅然とした対応と、公平公正な予算執行を求めました。コロナ禍で税収減も予想されますが、くらし応援の予算編成を要望しました。

議案第113号

姫路市教育委員会の職務権限の特例に関する条例の一部を改正する条例について反対

公民館、美術館、博物館などの社会教育施設は、政治的中立性の確保などの理由で独立した執行機関である教育委員会が所管しています。ところが、自公政権が進めた第9次地方分権一括法によって、自治体が条例改正を行えば、社会教育施設を市長の事務部局への所管替えが可能になっています。この度の定例会に、地域活動の振興等を図るためとして公民館を、市民文化・観光の振興を図るとして姫路市立美術

館、姫路文学館、姫路市書写の里・美術工芸館を市長部局へ移管する条例改正案が提案されました。

2021年4月現在で、このような条例改正を行っている自治体は、全国62の中核市の中でわずか8市に過ぎません。公民館、美術館、文学館、書写の里・美術工芸館は社会教育施設として社会教育法の理念の下に、従来どおり教育委員会所管を堅持させる立場から反対しました。

請願第6号

中小企業支援を拡充し最低賃金の改善を求める意見書の提出について賛成

政府の責任でワーキングプアをなくすため、最低賃金の大幅な引上げと地域間格差縮小などを国へ求める意見書提出の請願は継続審議が続いていました。議員団は「非正規雇用でも人間らしく働ける労働条件を実現するのは政

治の責任」と指摘し、直ちに時給1,000円以上への引上げと、全国一律の最低賃金を求める請願に賛成し、採択を求めましたが、**反対多数で不採択**となりました。

請願第10号

インフルエンザワクチン予防接種費用の中学3年生まで全額または一部補助を求める請願について賛成

インフルエンザワクチン予防接種費用については、1回の接種で4,000円程度かかり、子どもが多いほど負担が重くなっています。コロナ禍で収入減となる世帯も増えていま

す。少子化が進むなか、安心して子育てができるよう、請願に賛成し採択を求めましたが、**反対多数で不採択**となりました。

各派の請願に対する態度

請願内容	日本共産党	市民クラブ	自由民主党	公明党	新生ひめじ	創政会	燎原会	日本維新の会	結果
中小企業支援を拡充し最低賃金の改善を求める意見書の提出について	○	×	×	×	×	×	✳	×	不採択
インフルエンザワクチン予防接種費用の中学3年生まで全額または一部補助を求めることについて	○	×	×	×	×	×	×	×	不採択

✳ 2人のうち1人が賛成 ○ 賛成 × 反対

力を合わせ頑張ります

団長 谷川まゆみ
●厚生委員会 副委員長

幹事長 森ゆき子
●経済観光委員会

団員 苦瓜かずしげ
●総務委員会
●議会運営委員会

団員 村原もりやす
●文教・子育て委員会
●中播衛生施設事務組合議会議員